

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月25日
【事業年度】	第29期（自 平成18年4月1日至 平成19年3月31日）
【会社名】	アイエックス・ナレッジ株式会社
【英訳名】	I X Knowledge Incorporated
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安藤 文男
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸三丁目22番23号
【電話番号】	03（6400）7000（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 森永 康義
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸三丁目22番23号
【電話番号】	03（6400）7000（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 森永 康義
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第 25 期	第 26 期	第 27 期	第 28 期	第 29 期
決算年月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月
売上高 (千円)	—	—	16,143,748	16,377,176	17,594,594
経常利益 (千円)	—	—	92,230	129,754	930,494
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	—	—	△1,441,187	353,965	506,577
純資産額 (千円)	—	—	2,961,071	3,506,891	3,903,196
総資産額 (千円)	—	—	9,652,424	10,067,278	9,462,153
1株当たり純資産額 (円)	—	—	237.32	281.72	313.89
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 (△) (円)	—	—	△116.89	28.40	40.72
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	30.7	34.8	41.3
自己資本利益率 (%)	—	—	△38.3	10.9	13.7
株価収益率 (倍)	—	—	—	12.71	11.00
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	736,546	735,375	1,103,999
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	△12,443	680,789	△158,442
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	360,714	△374,995	△1,580,068
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	—	—	2,243,736	3,284,906	2,650,395
従業員数 (人)	—	—	1,308	1,282	1,283

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第25期及び第26期は、平成14年1月31日に連結子会社を解散（平成14年9月27日清算終了）したことにより連結財務諸表を作成しておりません。また、第27期よりアイ・ティ・ジャパン(株)が連結子会社となったため、連結財務諸表を作成しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 25 期	第 26 期	第 27 期	第 28 期	第 29 期
決算年月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月
売上高 (千円)	16,742,714	15,715,941	15,456,727	15,693,467	16,710,531
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△175,767	139,922	132,763	191,390	890,515
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△700,919	44,314	△1,410,462	225,553	487,808
持分法を適用した場合の投資損失 (千円)	△40,449	△27,518	—	—	—
資本金 (千円)	1,180,897	1,180,897	1,180,897	1,180,897	1,180,897
発行済株式総数 (株)	13,034,660	13,034,660	13,034,660	13,034,660	13,034,660
純資産額 (千円)	4,492,095	4,571,173	3,085,975	3,498,382	3,832,999
総資産額 (千円)	10,004,082	10,566,517	9,432,364	9,593,654	8,920,317
1株当たり純資産額 (円)	352.83	365.57	247.33	281.04	308.25
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	—	—	10.00
(内 1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	△54.42	3.53	△114.40	18.10	39.21
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.9	43.3	32.7	36.5	43.0
自己資本利益率 (%)	△14.3	1.0	△36.8	6.9	13.3
株価収益率 (倍)	—	85.27	—	19.94	11.43
配当性向 (%)	—	141.6	—	—	25.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△583,935	△496,902	—	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△425,257	△62,886	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,143,344	546,825	—	—	—
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,102,965	1,090,002	—	—	—
従業員数 (人)	1,335	1,311	1,234	1,196	1,161

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

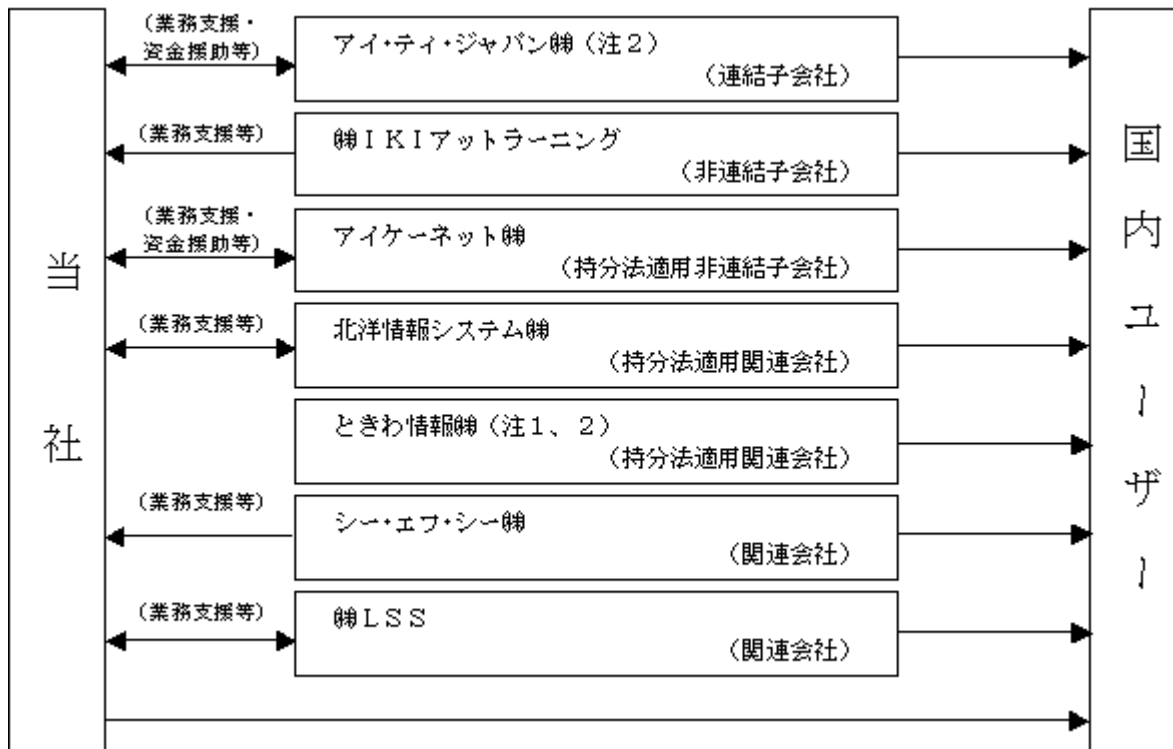
年月	概要
昭和54年 6月	東京都品川区西五反田ニ丁目28番2号に設立、ソフトウェア開発を主とする知識・情報産業として事業を開始
昭和56年 4月	本社を東京都品川区西五反田七丁目22番17号に移転
昭和61年 1月	システム開発株式会社よりソフトウェア部門の営業譲受
昭和61年 4月	名古屋駐在所（のち名古屋営業所）を開設
昭和61年10月	九州支社を開設
昭和63年 5月	日本証券業協会に株式店頭登録（現JASDAQ市場）
昭和63年12月	「システムインテグレータ」の登録認定
平成2年 4月	ソフトウェア制作拠点及び研修所として南品川事務所（のち品川システムセンタ）開設
平成7年 4月	札幌営業所を開設
平成9年 4月	大阪営業所（のち関西支社）を開設
平成11年 8月	「プライバシーマーク」の認証を取得
平成11年10月	株式会社アイエックス（昭和39年7月設立）と合併し、商号をアイエックス・ナレッジ株式会社に変更 本社、品川システムセンタ、関西支社、九州支社、札幌営業所、水戸営業所、新潟営業所、名古屋営業所の体制となる
平成12年 7月	「ISO9001」の認証を取得
平成14年 4月	本社を東京都港区海岸三丁目22番23号に移転 品川システムセンタを閉鎖
平成15年 4月	九州支社、関西支社、名古屋営業所、新潟営業所、水戸営業所、札幌営業所をシステムセンターへと機能転換。名称をそれぞれ九州センター、関西センター、名古屋センター、新潟センター、水戸センター、札幌センターと定める。
平成15年 7月	100%出資子会社として、株式会社IKIアットラーニングを設立
平成15年12月	100%出資子会社として、アイ・ティ・ジャパン株式会社を設立
平成16年 8月	札幌センターを閉鎖
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年 5月	名古屋センターを閉鎖し、同センターの業務を関西センターに統合
平成17年10月	「ISO14001」の認証を取得
平成18年 2月	株式の追加取得により、関連会社アイケーネット株式会社を子会社化
平成19年 3月	会社分割により、新潟センターと水戸センターを子会社アイ・ティ・ジャパン株式会社に承継
平成19年 4月	子会社アイ・ティ・ジャパン株式会社が関連会社ときわ情報株式会社を吸収合併し、商号を株式会社アイエックスときわテクノロジーに変更

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社3社、関連会社4社により構成されており、当社は情報サービス（コンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービス、システムマネージメントサービス、商品販売）を主たる業務としております。

また、関係会社においては、情報サービスを主にこれらに付帯する業務を行っております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 平成18年8月に子会社アイ・ティ・ジャパン株式会社との経営統合を目的として、ときわ情報株式会社の株式を37%取得し、同社は関連会社となりました。
2. アイ・ティ・ジャパン株式会社は平成19年4月1日付でときわ情報株式会社を吸収合併し、新会社名が株式会社アイエックスときわテクノロジーとなり、引続き当社の連結子会社となります。
- なお、これによりときわ情報株式会社は解散致しました。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
アイ・ティ・ジャパン(株)	東京都品川区	50,000	情報サービス	100.0	役員の兼任、債務保証及び営業上の取引あり。

(2) 持分法適用非連結子会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
アイケーネット(株)	東京都中央区	20,000	情報サービス	90.0	役員の兼任、資金援助及び営業上の取引あり。

(3) 持分法適用関連会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
北洋情報システム(株)	札幌市中央区	95,000	情報サービス	20.0	役員の兼任及び営業上の取引あり。
ときわ情報(株)	東京都台東区	40,000	情報サービス	50.0	役員の兼任。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業区分別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成19年3月31日現在

事業区分の名称	従業員数(人)
情報サービス	1,217
管理部門	66
合計	1,283

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含む。)であります。また、退職者、契約社員は含まれておりません。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
1,161	33才8ヶ月	10年9ヶ月	4,939,938

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。また、退職者、嘱託、契約社員は含まれておりません。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アメリカ、中国向けなど高水準の輸出に牽引された企業業績の好調と、これにともなう民間設備投資の増加、さらに個人消費も緩やかながら回復傾向を維持するなど、景気は全般に拡大基調のうちに推移し、小幅な伸び率ながら戦後最長の景気上昇を実現しました。

当社グループが所属する情報サービス業界におきましても、顧客企業における収益上昇を背景に情報投資への意欲が高まり、民間分野の市場は製造業から通信、流通、サービスならびに金融業まで、ほぼ全業種にわたって幅広く引き合いが増加しました。投資内容も、前連結会計年度までにみられた案件の選別や投資コスト削減など需要家の慎重な姿勢は残ったものの、案件の契約条件は総じて一定の改善が進んだとみられます。

このような状況のもと、当社グループは、顧客に高い品質の情報サービスをお届けするため、「先進と信頼のソリューションにより“選ばれる企業”」を目標に掲げ、多様化する顧客のニーズに対応できる事業体制の構築を目指してまいりました。前連結会計年度からスタートした「製販一体」の事業部にいわゆる外注機能を付与し、顧客のニーズにより迅速に対応する体制といたしました。また、システムの開発から保守、運用の各事業において、受注から納品に至るまでのプロセスのリスク極小化を図る受注管理、品質管理により、期間を通してトラブルのない優れた品質のサービス提供に努めてまいりました。

事業の現場においては、これまで培ってきた情報システムに関する専門技術、各顧客に応じた業務知識、コンサルティング能力を駆使し、情報技術を活用することにより業務の効率化を進めてまいりました。さらには、より高いレベルへの変革を図ろうとする顧客のニーズに対応する提案活動を推進してまいりました。また、当社の情報システムに関する一貫サービス体制を活かすことで、コンサルティングだけでなくシステムの設計、開発、保守、運用のそれぞれの業務から他の業務の受注に繋げる営業活動を展開してまいりました。

さらに、活発化する引き合いに対応し受注能力を拡大すべく、協力企業との業務連携を強めるとともに、特色ある技術、業務領域を持つ企業との連携を推進することにより、当社を中心とするグループ経営体制の充実に取り組みました。

このような中で、当連結会計年度は、金融・証券や情報・通信など当社グループにとって基幹となる市場分野の引き合いが活発化し、大手顧客の案件を中心に受注環境は改善いたしました。顧客の情報化投資に対する姿勢は引き続き慎重な面が残っておりますが、受注条件は総じて改善する方向で推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は前年同期比7.4%増の17,594百万円となりました。また、利益面では、受注案件の利益率好転や要員稼働率の向上などにより、経常利益が前年同期比617.1%増の930百万円、当期純利益も前年同期比43.1%増の506百万円を計上いたしました。

当社グループは、当連結会計年度において事業収益基盤の確立を目指し、受注管理、品質管理の精度を高める一方、顧客ニーズに応じてグループの受注能力拡大を図ってまいりましたが、期初目標とした収益を確保した事で、基盤づくりに一定の成果が得られたと判断しております。

当連結会計年度における品目別の状況は次のとおりであります。

コンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービス業務においては、金融・証券や情報・通信などの分野の活発な引き合いに対応して高い稼働状況が続きました。コンサルティング関連業務において、大手商社における内部統制に関する業務や、食品メーカーなどのマーケティング業務を新規に受注しました。また、公共・民間の情報化推進アドバイザーやプロジェクト管理の支援、ネットワーク構築支援などの業務を受注いたしました。

また、システム開発・保守業務においては、証券会社や取引所のシステム構築のほか、地方金融機関における共同システムセンター構築、さらには大手通信企業における情報システム構造改革の案件や、携帯電話の課金システムの構築に加え、組込系のシステム開発から受入試験までの引き合い増にも対応してまいりました。産業・サービス分野では、広告代理店の基幹システムの開発やエレクトロニクス系の組込システムなどの業務が継続しました。

この結果、当業務の売上高は、前年同期比7.2%増の14,107百万円となりました。

システムマネジメントサービス業務は、景気拡大を背景に活発な引き合いを受け、繁忙な状況が続きました。特にオープン系システム技術者は要員不足の状態が続きました。通信業界のシステム構造改革関連案件で新規の運用業務の受注も実現いたしました。また、公共機関のシステム運用や情報系企業のインターネットデータセンターなど大型案件にも引き続き受注対応してまいりました。価格面でも、当連結会計年度は底打ちから回復傾向を示しました。この結果、当業務の当連結会計年度における売上高は、前年同期比11.2%増の3,429百万円となりました。

商品販売（ソフトウェア・プロダクト、コンピュータ及び関連機器消耗品の販売）の売上高は、前年同期比57.5%減の57百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ634百万円（対前年同期比19.3%減）減少し、当連結会計年度末には2,650百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,103百万円（対前年同期比50.1%増）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益を912百万円計上したこと及びその他債務の増加269百万円、売上債権の増加365百万円を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は158百万円（前年同期は得られた資金680百万円）となりました。

これは主に関係会社株式の取得88百万円及び関係会社に対する長期貸付70百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,580百万円（対前年同期比321.4%増）となりました。

これは短期借入金の純減額260百万円、長期借入金の返済898百万円、社債の償還416百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

品目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
コンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービス (千円)	13,940,436	107.2
システムマネジメントサービス (千円)	3,437,035	111.5
合計 (千円)	17,377,472	108.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 本表の記載金額につきましては、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

品目	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
コンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービス	13,654,923	106.2	3,228,611	87.7
システムマネジメントサービス	3,493,348	120.5	1,298,514	105.2
合計	17,148,272	108.8	4,527,125	92.1

(注) 本表の記載金額につきましては、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

品目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
コンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービス (千円)	14,107,629	107.2
システムマネジメントサービス (千円)	3,429,296	111.2
商品 (千円)	57,667	42.5
合計 (千円)	17,594,594	107.4

(注) 1. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社 エヌ・ティ・ティ・データ	1,546,820	9.4	2,215,403	12.6

2. 本表の記載金額につきましては、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の当社グループを取り巻く経営環境を展望いたしますと、引き続き好調な企業業績を背景に、主要な顧客企業におけるシステム投資が増加する傾向にあり、特に競争力や事業運営の効率性を高めるための、より戦略的なシステムへの大型投資が増えるものと見込まれます。一方で、顧客の発注姿勢は、コスト効率を厳しく追求する傾向が一層顕著になっていくと予想されます。

こうした環境下において、当社グループとしては、顧客の要請に応え、より優れた品質の情報サービスを提供するべく、受注能力を質・量ともに充実させていくため、組織再編により構築した事業体制のもと、以下に示す方針を定め、事業改革を促進してまいります。

- ①グループ企業の自主性を尊重するとともに、各企業間で緊密な連携を確保することにより、各事業拠点の自立と特色化を推進し、グループ全体の事業基盤の強化と収益性の向上を図ってまいります。
- ②顧客のニーズを的確に把握し、専門的な業務知識を駆使し付加価値の高いサービスを提供することにより、顧客から評価され信頼されるしっかりとした「モノづくり」ができる企業を目指してまいります。
- ③当社グループが基幹市場と位置付けている「金融・証券」「情報・通信」「産業・サービス」「社会・公共」の各分野において、安定的な収益が見込まれる既存顧客を中心に、受注業務の規模拡大を目指した営業活動を展開するとともに、今後需要が増加すると見込まれる事業領域にも積極的に参入することにより、バランスのとれた成長軌道を確認してまいります。
- ④従来から導入しているPMO（プロジェクト・マネージメント・オフィス）の機能をさらに強化し、受注から納品までの業務プロセスの進行管理と品質管理の徹底を図ることにより、事業上のリスクを極小化し安定した収益を確保してまいります。
- ⑤従業員の教育研修を充実させプロジェクトマネージャーを中心とする優秀な人材の育成及び確保に注力するとともに、グループ内企業及びビジネスパートナーとの連携を強めることにより、多様な案件に対するソリューション能力や柔軟な受注対応能力を備え、当社グループの総合力を高めてまいります。
- ⑥コンプライアンスの実践、適正なリスク管理体制の構築ならびに経営の意思決定及び業務執行に係るプロセスの透明性及び有効性を確保することによりコーポレートガバナンスの充実に努め、これにより「すべてのステークホルダーから選ばれる企業」を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業（経営成績と財政状態）に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、次のようなものがあります。

1. 事業環境の変化に伴う影響について

情報サービス業界におきましては、業者間の競争激化等を背景に案件価格が低下することがあります。このため、経済情勢の変化等により、顧客企業等の情報化投資動向が急速かつ大きく変化した場合や、業界内部での価格競争が現状を大幅に超える水準で継続した場合等においては、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. システム開発業務に伴うリスク

当社グループは、基幹事業として顧客企業等の各種情報システムの受託開発を行っておりますが、複雑化し短納期化するシステムの開発においては、計画どおりに品質を確保できない場合や、開発期間内に完了しないことによるコスト増大の可能性があります。このため、専門部署による案件受注段階でのチェックやプロセスの進行管理を実施し、リスク低減に努めてまいります。

3. 情報セキュリティリスクについて

当社グループでは、システム開発から運用段階に至るまで、業務上、顧客企業等が保有する個人情報や顧客企業等のシステム技術情報等の各種機密情報を知り得る場合があります。コンピュータウィルス、不正アクセス、あるいは人為的過失その他の理由により、これら機密情報の漏洩や改ざんが発生した場合や顧客システムの運用に障害が発生した場合、顧客企業等からの損害賠償請求や当社グループの信用失墜等の事態を招く可能性があります。こ

のため、当社グループでは、コンプライアンスの徹底を図るとともに、システム上のセキュリティ対策を強化するとともに、委託契約先を含めて啓蒙と教育を徹底する等の情報セキュリティ強化策を講じてまいります。

5【経営上の重要な契約等】

子会社の合併について

当社の連結子会社であるアイ・ティ・ジャパン(株)は、平成19年1月31日開催の取締役会決議に基づき、平成19年4月1日を合併期日とし、当社の持分法適用関連会社であるときわ情報(株)を吸収合併致しました。

なお、詳細につきましては「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)の研究開発活動は、事業統括本部特販事業室研究開発グループ(5名)を中心に各事業部と共同で実施しております。その目的は、当社グループ事業への付加価値性・差別的優位性の賦与を基軸とし、今後の当社グループ事業の中心となる製品・サービスを開発することにあります。当連結会計年度における研究成果および研究中のテーマは次のとおりであり、当連結会計年度における研究開発費の総額は、60,724千円となっております。

(1) 情報セキュリティ新支援サービス開発

今後さらに拡大が期待される情報セキュリティ監査市場に対するサーバ・ネットワーク機器への侵入テストを行う「ネットワーク脆弱性調査サービス」、そして、セキュリティ教育市場に対してeメール取扱訓練サービス「メル訓」を平成18年7月に市場投入いたしました。

(2) 自社共通フレームワーク研究開発

当社Webシステム開発におけるサービスレベル高度化のため、将来性が高いと思われるフレームワークを調査し、当該フレームワーク上に共通ガイドラインと開発ツールを作成することで、当社独自の開発プロセスの枠組みを構築する予定になっております。そして、短期間・高品質のシステム開発を可能とするべく汎用プログラム部品を開発中です。

(3) 産学連携

研究開発の高度化のため自前主義にこだわらず外部資源を有効に活用した、産学連携を積極的に推進しております。当期は、慶應義塾大学とセキュリティ関連テーマで共同研究開発を進めております。具体的には、Webサイトを狙った攻撃として急増するSQLインジェクションに対抗するWebアプリケーションの脆弱性を検出する独自の技術を研究中です。

(4) 情報フィルタリングサービス開発

ブログやWebサイトのニュースなどの最新情報を配信するRSSの登場で、さらに増大する情報を選別するニーズに着目した当期は、RSSをフィルタリングして、興味ある情報だけを配信するサービスを開発しました。平成18年3月よりα版サイトを公開しており、この技術を利用した携帯電話向けサービスを検討しています。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

この連結財務諸表の作成に当たり採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているとおりです。

なお、引当金等の見積りの評価については、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、異なる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりです。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える可能性がある要因については、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりです。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、企業ビジョン「ITとビジネスのコーディネーター」を標榜し、いわゆる独立系の情報サービ

ス企業グループとして確固たる地位を築くことを目指しております。すなわち、コンサルティングからシステムの開発、運用管理までの一貫したサービスを提供する企業として、顧客の業務システムやビジネスのために最適の情報サービスを提供し、その信頼を獲得していきたいと考えます。

事業展開においては、多業種の有力なエンドユーザーを顧客に持つ一方、大手メーカー、ベンダーの委託を受けた業務も手掛けるなど、多数の有力顧客を擁することで、事業の安定的な拡大を図ってまいります。とくに、当面の市場拡大局面において、発注量増加が見込まれる基幹顧客の引き合いに対応し、受注能力を拡大するべく社内において効率的な要員調整を図るとともに、協力企業との連携を強化してまいります。これにより、基幹顧客への売上比率を徐々に高めてまいります。

また、サービスの品質と事業効率の向上を進めるべく、社員技術者のスキルレベルを高めるため、当社グループ全体として社内教育・研修の充実強化を図ります。これを軸に、自主・自立を基本に企業グループとしての成長を目指す「連峰経営」を推進してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源及び資金の流動性についての分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりです。

また、キャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりです。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	30.7	34.8	41.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.4	44.6	58.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.4	3.9	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	20.8	17.0	32.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値に期末発行済株式数（自己株式控除後）を乗じて算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、過去数期にわたった「事業基盤の整備」という経営課題を、当連結会計年度において概ね達成したとの認識に立ち、今後、さらに強固な事業基盤づくりを目指すとともに、新たな経営課題に向けた取り組みに着手してまいります。

すなわち、事業の収益性を大きく左右する品質管理、受注管理の精度をグループ全体で一段と高める一方、国内及び国際的な競争が激しくなる中で、情報サービス産業界において確固たる地位を築くべく、顧客の信頼を得る一定の事業規模獲得へ向けたグループ成長戦略を推進してまいります。当面の目標を一段高い事業規模におき、有力基幹顧客の引き合いに積極対応するとともに、新規案件の受注開拓にも注力します。

また、当社の事業部とグループ各企業がそれぞれの特徴を生かし、競争と協調の中で多様性と成長性のある企業グループとして発展を目指す方針です。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において重要な設備投資及び設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業区分	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	情報サービス 管理部門	事務所及 び設備 (注) 2	24,479	51,914	— (—)	173	76,567	1,010
関西センター (大阪府中央区)	情報サービス	事務所及 び設備 (注) 2	2,267	1,839	— (—)	—	4,107	87
九州センター (福岡市博多区)	情報サービス	事務所及 び設備 (注) 2	1,089	2,950	— (—)	—	4,039	58
I K I 品川ビル (東京都品川区)	管理部門	賃貸設備 (注) 3	117,435	6,981	359,403 (632.75)	—	483,819	—
梶が谷社宅 (川崎市高津区)	管理部門	社宅	57,496	—	101,841 (440.77)	—	159,337	—

(注) 1. 記載金額には消費税等は含まれておりません。

2. 本社、関西センター及び九州センターは賃借しており、年間賃借料は280,401千円であります。

3. I K I 品川ビルは賃貸しており、年間賃貸料は24,600千円であります。

(2) 国内子会社

主要な設備はありません。

(3) 存外子会社

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月25日)	上場証券取引所名 又は登録証券業協 会名	内容
普通株式	13,034,660	同左	ジャスダック証券 取引所	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式
計	13,034,660	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年6月24日 (注1)	—	13,034,660	—	1,180,897	△15,666	1,908,137
平成17年8月2日 (注2)	—	13,034,660	—	1,180,897	△1,612,913	295,224

(注) 1. 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

2. 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(5)【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	17	16	58	1	—	2,180	2,272	—
所有株式数 (単元)	—	1,205	70	1,010	1	—	10,260	12,546	488,660
所有株式数 の割合 (%)	—	9.60	0.56	8.05	0.01	—	81.78	100	—

(注) 自己株式599,915株は「個人その他」に599単元及び「単元未満株式の状況」に915株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
安藤 多喜夫	神奈川県横浜市中区	1,672	12.83
I K I 持株会	東京都港区海岸3丁目22-23	873	6.69
安藤 文男	神奈川県横浜市中区	614	4.71
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	389	2.99
株式会社安藤情報技術研究所	東京都中央区銀座4丁目14-15-502	377	2.89
竹田 和平	愛知県名古屋市中区	220	1.69
有限会社エム ビ エス	東京都世田谷区南烏山5丁目22-2	203	1.56
春日 正好	神奈川県川崎市麻生区	203	1.56
三井倉庫株式会社	東京都港区海岸3丁目22-23	200	1.53
山本 昇	神奈川県横浜市都筑区	172	1.32
計	—	4,923	37.77

(注) 当社は、平成19年3月31日現在自己株式を599,915株保有しておりますが、上記大株主の状況から除外しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 599,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 11,947,000	11,947	同上
単元未満株式	普通株式 488,660	—	同上
発行済株式総数	13,034,660	—	—
総株主の議決権	—	11,947	—

②【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合（％）
アイエックス・ナレッジ 株式会社	東京都港区海岸三丁目 22番23号	599,000	—	599,000	4.60
計	—	599,000	—	599,000	4.60

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	14,120	5,172,640
当期間における取得自己株式	2,040	825,680

(注)当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	820	257,226	—	—
保有自己株式数	599,915	—	601,035	—

(注)当期間における保有自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付け、安定的かつ継続的な配当を基本に据えつつ業績を加味した成果の配分を行うとともに、情報サービス業界における急激な需要の変化や技術革新に対応した積極的かつ継続的な教育投資、技術開発投資を行い、会社の競争力を維持・強化するため内部留保の充実に努めることを基本方針としております。

配当の回数につきましては、年1回の期末配当を行うことを基本方針とし、剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

これに基づき、平成19年6月22日開催の第29回定時株主総会において、当期（第29期）の期末配当を1株当たり10円（年間1株当たり10円）としております。

また、当社は「取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月22日 定時株主総会決議	124,347	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	430	410	285 ※ 370	380	485
最低(円)	230	251	233 ※ 265	242	301

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第27期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	400	382	399	440	485	455
最低(円)	338	350	356	374	413	421

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		安藤 文男	昭和30年6月23日生	昭和54年5月 ㈱アイエックス入社、取締役就任 昭和62年3月 同社常務取締役就任総務担当 平成2年7月 同社専務取締役就任事業本部長 平成3年6月 同社取締役副社長就任事業担当 平成6年7月 同社代表取締役副社長就任 平成8年6月 同社代表取締役社長就任 平成11年10月 当社代表取締役副社長就任 平成13年10月 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	614
取締役	第3事業部 長	藤井 英一	昭和26年1月2日生	昭和51年4月 三井情報開発㈱入社 昭和54年7月 当社入社 平成12年10月 ファイナンシャル事業本部副本部 長兼証券保険事業部長 平成13年4月 執行役員ファイナンシャル事業本 部副本部長兼証券保険事業部長 平成14年4月 ソリューション第1事業本部長兼 ビジネスイノベーション事業部長 平成14年6月 取締役就任ソリューション第1事 業本部長兼ビジネスイノベーショ ン事業部長 平成15年4月 取締役ソリューション事業本部長 兼金融ソリューション事業部長兼 コンサルティンググループ長 平成16年4月 取締役ソリューション事業本部長 平成17年4月 取締役第3事業部長(現任)	(注)2	32
取締役	事業統括本 部長	宮南 研	昭和35年3月10日生	昭和57年4月 当社入社 平成12年10月 ソリューション事業本部副本部長 兼ソリューション事業部長 平成13年4月 執行役員ソリューション事業本部 副本部長兼ソリューション事業部 長 平成14年6月 取締役就任ソリューション第2事 業本部長 平成15年4月 取締役営業統括本部副本部長 平成16年4月 取締役営業本部副本部長 平成18年4月 取締役事業統括本部長(現任)	(注)2	7
取締役	第5事業部 長	林 三樹雄	昭和26年12月16日生	昭和48年4月 ㈱アイエックス入社 平成11年10月 合併により当社入社 平成15年4月 当社営業統括本部営業第一部長 平成16年4月 営業本部営業第一部長 平成17年4月 第5事業部長 平成18年6月 取締役就任第5事業部長(現任)	(注)2	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	第2事業部長	清水 信隆	昭和32年4月21日生	昭和51年4月 ㈱アイエックス入社 平成11年10月 合併により当社入社 平成12年4月 当社アプリケーション事業本部副 本部長兼アプリケーション第一事 業部長 平成15年4月 アプリケーション事業本部副本部 長兼アプリケーション事業部長 平成16年4月 アプリケーション事業本部長 平成17年4月 第2事業部長 平成18年6月 取締役就任第2事業部長(現任)	(注)2	—
取締役	総務部長	清水 寛	昭和37年10月19日生	昭和60年4月 ㈱アイエックス入社 平成11年10月 合併により当社入社 平成16年10月 当社総務部長 平成18年6月 取締役就任総務部長(現任)	(注)2	1
常勤監査役		齊藤 輝夫	昭和20年2月13日生	昭和39年4月 日野ディーゼル㈱入社 昭和42年12月 ㈱アイエックス入社 昭和52年4月 同社FM部長 平成3年6月 同社取締役就任SO事業本部長 平成6年7月 同社常務取締役就任事業担当 平成11年10月 当社常務取締役就任システムオペ レーション事業本部長 平成13年10月 専務取締役就任システムマネー ジメントサービス事業統括兼支社営 業所統括本部長 平成15年4月 専務取締役システムマネー ジメントサービス事業統括兼スタッフサ ービス事業統括兼システムセンタ ー事業部長 平成16年4月 専務取締役コーポレート部門統括 平成17年4月 専務取締役 平成17年12月 当社顧問 平成18年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)3	66
常勤監査役		翁川 勇治	昭和24年1月19日生	昭和43年2月 ㈱毎日案内広告社入社 昭和61年4月 ㈱アイエックス入社 平成9年6月 同社取締役就任管理統括役員補佐 兼人事部長 平成11年10月 合併により当社入社、執行役員人 事部長 平成12年10月 執行役員管理部副部長 平成14年4月 管理本部副部長兼人事部長 平成14年6月 取締役就任管理本部副部長兼人 事部長 平成16年4月 取締役管理本部長 平成17年12月 当社取締役特命担当 平成18年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)3	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		成川 浩一	昭和13年10月5日生	昭和37年4月 住友商事(株)入社 平成5年6月 同社取締役就任機電システム本部 副本部長 平成10年4月 同社常務取締役就任エレクトロニクス・航空本部長 平成11年6月 住商機電貿易(株)代表取締役社長就任 平成12年6月 J S A T(株) (ジェイサット(株)) 取締役副社長就任 平成14年6月 同社常勤監査役就任 平成15年6月 当社監査役就任 (現任)	(注) 4	—
監査役		本渡 章	昭和27年5月24日生	昭和55年4月 弁護士登録、弁護士 (現任) 平成15年6月 当社監査役就任 (現任)	(注) 4	—
監査役		長岡 良三	昭和20年3月8日生	昭和38年4月 (株)千葉興業銀行入行 平成7年5月 同行事務部長 平成9年11月 同行事務部長兼事務集中部長 平成10年4月 ちば興銀ビジネスサービス(株)取締役副社長就任 平成13年6月 ちば興銀コンピュータソフト(株)取締役副社長 (現任) 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	2
計						745

(注) 1. 監査役成川浩一、本渡 章及び長岡良三は、「会社法第2条第16号」に定める社外監査役であります。

2. 平成19年6月22日開催の定時株主総会の終結時から2年間
3. 平成18年6月23日開催の定時株主総会の終結時から4年間
4. 平成17年6月24日開催の定時株主総会の終結時から4年間
5. 平成19年6月22日開催の定時株主総会の終結時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループ（当社及びその子会社からなる企業集団）は、コンプライアンス（法令遵守）の実践、適正なリスク管理体制の構築並びに経営の意思決定及び業務執行に係るプロセスの透明性・有効性・効率性の確保を基本理念と定め、コーポレート・ガバナンスの充実に努めることにより「全てのステークホルダーから選ばれる企業」を目指してまいります。

特に、企業活動の中心をなす会社機関、すなわち取締役会及び監査役が企業活動を行う中で効率的かつ健全に機能することが、企業価値の向上に繋がるものと認識しております。

当社では、取締役会及び監査役を中心に、会計監査人及び内部監査部門である監査室との連携を保つとともに、内部統制推進委員会の適切な運営を通して、上記基本理念を実現してまいります。

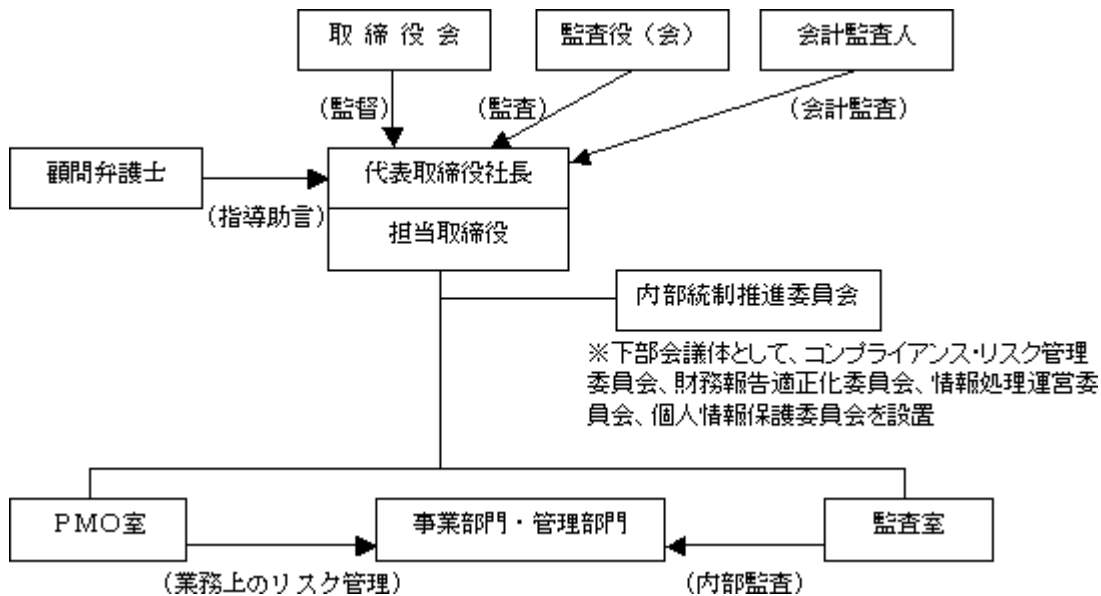
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

①会社の機関の基本説明

会社の機関を選択する際の基本的な考え方は、迅速な意思決定と取締役の管理・監督機能の強化であると考えております。

当社は、監査役設置会社を選択しております。これは、経営上の重要事項の決定については、合議制による慎重な判断が必要であること、これらの判断については迅速な意思決定ができていないこと、また、取締役会における実質的な審議状況並びに社外監査役による積極的な関与により、取締役の業務執行について十分な管理・監督がなされているためであります。

②内部統制の関係図



③会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

a) 取締役関係

当社は6名の取締役が選任されており、取締役社長が取締役会の議長となっております。当社の取締役には社外取締役はおりません。社外取締役は、取締役会における審議状況や取締役の職務執行の状況を第三者の視点から監督する機能として有効と考えておりますが、当社では、現在3名の社外監査役が、毎月定例としている取締役会及び監査役会への出席、代表取締役との定期会合等を通じて、経営の妥当性にまで踏み込んだ活発な論議を行っており、社外取締役が選任されていなくても、目的とする機能が十分に働いているものと判断しております。

b) 監査役関係

当社の監査役は、2名の社内監査役（いずれも常勤監査役）と3名の社外監査役（いずれも当社と人的・資金的関係はない）によって構成されております。

各監査役は監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針及び監査計画に従い、取締役会等の重要な会議への出席、取締役の職務執行の監査、会社財産の調査等を実施するとともに、毎月開催される監査役会においては経営の妥当性にまで踏み込んだ活発な論議がなされており、機能強化が図られております。

また、社外監査役につきましては、それぞれが会社経営または会社法務に精通されており、それぞれの立場で、経営の妥当性も含め第三者の視点から当社の監査を行っております。

c) 内部統制推進委員会

当社グループ（当社及びその子会社からなる企業集団をいう。）における内部統制システムを整備するため、当社社長を委員長として、グループ内各子会社の社長をメンバーに加えた内部統制推進委員会を設置しております。同委員会は、内部統制に関連する諸施策を横断的に統合する組織として、内部統制システムの運用状況及び成果について検証することとしております。

内部統制推進委員会は、下部会議体として、コンプライアンス・リスク管理委員会、財務報告適正化委員会、情報処理運営委員会、個人情報保護委員会を持ち、それぞれの分野で適切な内部統制システムの構築と運用に努めております。

④内部監査及び監査役監査の状況

監査役は、内部監査部門（監査室 所属社員1名）と期初に監査計画のすり合わせを行い監査の重点項目を確認するとともに、監査の実施にあたっては、監査結果について内部監査部門から報告を受け、必要に応じて特定事項の調査の依頼や共同での監査の実施を行うなど、緊密な連携を維持し効率的な監査を実施しております。

また、監査役は、中間決算及び本決算時に、会計監査人から監査の概要、監査の実施状況、監査手続の実施結果等について説明を受けるとともに、会社が会計監査人に対して決算内容の説明を行う際に同席するなど、会計監査人と連携をとりながら監査業務を遂行しております。

⑤会計監査の状況

当社は、あずさ監査法人と監査契約を締結し、中間及び期末に会計監査を受けるほか、経理面での諸問題等につき指導・助言を受けております。

会計監査業務を執行した指定社員・業務執行社員は、高田重幸と神谷英一の2名であります。

また、会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士4名、会計士補等3名、その他3名であります。

⑥社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役と当社との間には、特別の利害関係はありません。

当社は、社外監査役成川浩一氏及び本渡 章氏と会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、いずれも200万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

なお、社外監査役長岡良三氏とは、同様の責任限定契約を締結する予定であります。

当社には社外取締役はおりません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社では、内部統制推進委員会を設置し、同委員会の下部会議体であるコンプライアンス・リスク管理委員会、財務報告適正化委員会、情報処理運営委員会、個人情報保護委員会がそれぞれの所管事項について、リスク管理を実施しております。

①コンプライアンス体制の整備状況

「IKIグループ企業理念及び行動基準」を制定し、当社グループを対象とする企業行動基準として、当社並びに子会社の取締役及び使用人が法令、定款、社内規程ならびに企業倫理を遵守した行動をとるための行動規範を定めました。

また、当社グループの従業員等から直接コンプライアンス担当の取締役等が内部通報を受け付ける「コンプライアンス・ホットライン制度」を導入しました。

②リスク管理体制の整備状況

最重要課題の一つである事業の受注から納品までのプロセス管理を徹底するため、品質管理、リスク管理等の業務を一元して行うPMO（プロジェクト・マネージメント・オフィス）機能の強化を目的として、引合い業務の見積り段階での審査内容の充実を図ることとし、該当する業務フローの見直しを行いました。

また、情報リスク（取扱い情報、情報インフラの観点からの企業リスク）については、情報処理規程を制定し、情報処理および情報資産維持業務において扱う情報の機密性、完全性および可用性を維持するための基本的な方針を定めるとともに、個人情報保護体制を強化するため、個人情報保護規程（運用規則を含む）の見直しを行いました。

(3) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	6名	91	百万円	（当社には社外取締役はおりません）
社内監査役	2名	17	百万円	
社外監査役	3名	9	百万円	

（注）1. 当社には社外取締役はおりません。

2. 取締役の報酬額には、平成19年6月22日開催の第29回定時株主総会において承認された「役員賞与支給の件」に基づく取締役賞与7百万円が含まれております。

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務（監査証明業務）に基づく報酬 18百万円
上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第28期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第29期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び第28期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び第29期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		3,384,906		2,750,395	
2. 受取手形及び売掛金		2,776,965		3,142,098	
3. たな卸資産		376,150		211,037	
4. 繰延税金資産		491,462		422,862	
5. その他		164,929		185,749	
貸倒引当金		△1,390		△21,990	
流動資産合計		7,193,024	71.4	6,690,152	70.7
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		544,815		546,459	
減価償却累計額		369,750	175,064	384,176	162,283
(2) 器具備品及び車両運搬具		294,865		291,712	
減価償却累計額		224,128	70,736	232,698	59,014
(3) 土地			156,752		122,952
有形固定資産合計			402,553		344,249
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			127,194		82,073
(2) その他			13,584		11,793
無形固定資産合計			140,778		93,867
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1		1,004,468		910,841
(2) 長期貸付金			14,233		56,588
(3) 賃貸建物等		590,499		592,824	
減価償却累計額		442,461	148,037	459,680	133,143
(4) 賃貸土地			429,638		429,638
(5) 繰延税金資産			467,391		542,975
(6) その他			273,253		267,197
貸倒引当金			△6,100		△6,500
投資その他の資産合計			2,330,922	23.2	2,333,883
固定資産合計			2,874,253	28.6	2,772,000
資産合計			10,067,278	100.0	9,462,153

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		784,728		667,957	
2. 短期借入金	※4	300,000		40,000	
3. 一年内返済予定長期借入金		898,760		459,560	
4. 一年内償還予定社債		416,000		500,000	
5. 未払法人税等		36,478		352,498	
6. 役員賞与引当金		—		7,850	
7. 未払費用		796,641		916,067	
8. その他		361,266		559,382	
流動負債合計		3,593,874	35.7	3,503,315	37.0
II 固定負債					
1. 社債		590,000		90,000	
2. 長期借入金		654,760		195,200	
3. 退職給付引当金		1,567,988		1,714,393	
4. 役員退職慰労引当金		140,400		—	
5. その他		13,364		56,048	
固定負債合計		2,966,512	29.5	2,055,641	21.7
負債合計		6,560,387	65.2	5,558,957	58.7
(資本の部)					
I 資本金	※2	1,180,897	11.7	—	—
II 資本剰余金		1,908,137	19.0	—	—
III 利益剰余金		234,062	2.3	—	—
IV その他有価証券評価差額金		367,697	3.6	—	—
V 自己株式	※3	△183,902	△1.8	—	—
資本合計		3,506,891	34.8	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		10,067,278	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	1,180,897	12.5
2. 資本剰余金		—	—	1,908,181	20.2
3. 利益剰余金		—	—	740,639	7.8
4. 自己株式		—	—	△188,817	△2.0
株主資本合計		—	—	3,640,901	38.5
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	262,294	2.8
評価・換算差額等合計		—	—	262,294	2.8
純資産合計		—	—	3,903,196	41.3
負債純資産合計		—	—	9,462,153	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			16,377,176	100.0	17,594,594	100.0	
II 売上原価	※2		14,228,361	86.9	14,758,665	83.9	
売上総利益			2,148,815	13.1	2,835,929	16.1	
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		1,941,503	11.8	1,917,289	10.9	
営業利益			207,311	1.3	918,640	5.2	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		3,522			4,011		
2. 受取配当金		11,164			8,468		
3. 貸貸収入		37,680			33,628		
4. 持分法による投資利益		—			6,873		
5. その他		12,129	64,497	0.4	13,818	66,800	0.4
V 営業外費用							
1. 支払利息		44,193			36,226		
2. 貸貸収入原価		23,914			18,573		
3. 持分法による投資損失		71,495			—		
4. その他		2,450	142,054	0.9	146	54,946	0.3
経常利益			129,754	0.8		930,494	5.3
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	1,029			—		
2. 投資有価証券売却益		537,673			914		
3. 関係会社株式売却益		—			1,300		
4. 会員権売却益		17,303			—		
5. 貸倒引当金戻入益		7,745	563,752	3.4	—	2,214	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※4	241			—		
2. 固定資産廃棄損	※5	22,935			837		
3. 減損損失	※6	—			8,800		
4. 退職給付会計基準変更 時差異償却		35,814			—		
5. 投資有価証券評価損		3,611			3,457		
6. 会員権評価損		16,912			5,900		
7. 関係会社債権売却損		190,627			—		
8. その他		2,317	272,460	1.6	1,146	20,141	0.1
税金等調整前当期純利益			421,046	2.6		912,566	5.2
法人税、住民税及び事 業税		19,099			340,660		
法人税等調整額		47,980	67,080	0.4	65,328	405,989	2.3
当期純利益			353,965	2.2		506,577	2.9

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,923,803
II 資本剰余金減少高			
1. 資本準備金取崩額		15,666	15,666
III 資本剰余金期末残高			1,908,137
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			△140,570
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		353,965	
2. 資本準備金取崩額		15,666	
3. 持分法適用会社増加に よる利益剰余金増加高		5,001	374,633
III 利益剰余金期末残高			234,062

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	1,180,897	1,908,137	234,062	△183,902	3,139,194
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			506,577		506,577
自己株式の取得				△5,172	△5,172
自己株式の処分		44		257	301
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	－	44	506,577	△4,915	501,706
平成19年3月31日 残高（千円）	1,180,897	1,908,181	740,639	△188,817	3,640,901

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	367,697	367,697	3,506,891
連結会計年度中の変動額			
当期純利益			506,577
自己株式の取得			△5,172
自己株式の処分			301
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△105,402	△105,402	△105,402
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△105,402	△105,402	396,304
平成19年3月31日 残高（千円）	262,294	262,294	3,903,196

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		421,046	912,566
減価償却費		134,380	117,122
減損損失		—	8,800
退職給付引当金増加額		133,835	146,405
役員退職慰労引当金減少額		△24,000	△96,500
貸倒引当金増加額 (△減少額)		△69,300	21,000
受取利息及び受取配当金		△14,687	△12,480
支払利息		44,193	36,226
持分法による投資利益		—	△6,873
持分法による投資損失		71,495	—
固定資産売却益		△1,029	—
会員権売却益		△17,303	—
固定資産除売却損		18,150	837
投資有価証券評価損		3,611	3,457
関係会社株式売却益		—	△1,300
投資有価証券売却益		△537,673	△914
会員権評価損		16,912	5,900
関係会社債権売却損		190,627	—
その他特別損失		—	1,146
売上債権の増加額		△14,302	△365,132
たな卸資産の減少額		284,977	165,112
仕入債務の増加額 (△減少額)		101,091	△116,771
未払消費税等の増加額		29,753	55,329
その他の債権の減少額 (△増加額)		5,030	△734
その他の債務の増加額 (△減少額)		△11,383	269,377
その他		11,805	△1,216
小計		777,233	1,141,359
利息及び配当金の受取額		14,687	17,356
利息の支払額		△43,171	△34,456
法人税等の支払額		△14,167	△24,039
法人税等の還付額		793	3,779
営業活動によるキャッシュ・フロー		735,375	1,103,999

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△11,303	△2,915
有価証券の売却による収入		648,366	2,481
関係会社株式の取得による支出		—	△88,200
関係会社株式の売却による収入		10,700	5,300
固定資産の取得による支出		△27,976	△31,651
固定資産の売却による収入		14,547	25,000
短期貸付金の貸付による支出		—	△70,000
短期貸付金の回収による収入		11,351	70,636
長期貸付金の貸付による支出		—	△70,000
長期貸付金の回収による収入		600	750
その他の投資等の回収による収入		34,503	156
投資活動によるキャッシュ・フロー		680,789	△158,442
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減額		△399,500	△260,000
長期借入れによる収入		1,050,000	—
長期借入金の返済による支出		△599,880	△898,760
社債の償還による支出		△416,000	△416,000
自己株式の取得による支出		△8,970	△5,172
自己株式の売却による収入		—	301
配当金の支払額		△645	△438
財務活動によるキャッシュ・フロー		△374,995	△1,580,068
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		1,041,170	△634,511
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,243,736	3,284,906
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※	3,284,906	2,650,395

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 1社 アイ・ティ・ジャパン株式会社</p> <p>(2)非連結子会社の数 2社 株式会社I K Iアットラーニング アイケーネット株式会社 なお、アイケーネット株式会社については株式の追加取得をしたため、子会社となっております。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 1社 同左</p> <p>(2)非連結子会社の数 2社 株式会社I K Iアットラーニング アイケーネット株式会社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法を適用した子会社の数 1社 アイケーネット株式会社 なお、アイケーネット株式会社は、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2)持分法を適用した関連会社の数 1社 北洋情報システム株式会社 なお、前連結会計年度に持分法適用の関連会社であったシーディーシーソリューションズ株式会社については、当連結会計年度において株式のすべてを売却し、関連会社でなくなったため、当連結会計年度の期末を株式のみなし売却日として損益計算書について持分法を適用しております。</p> <p>(3)持分法を適用していない非連結子会社の数 1社 株式会社I K Iアットラーニング</p> <p>(4)持分法を適用しない関連会社の数 2社 うち主要な会社等の名称 株式会社ロジスティクスシステムズ アンドソリューションズ (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1)持分法を適用した子会社の数 1社 アイケーネット株式会社</p> <p>(2)持分法を適用した関連会社の数 2社 北洋情報システム株式会社 ときわ情報株式会社 なお、ときわ情報株式会社については新たに株式を取得したことにより、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>(3)持分法を適用していない非連結子会社の数 1社 同左</p> <p>(4)持分法を適用しない関連会社の数 2社 うち主要な会社等の名称 株式会社L S S</p> <p>(持分法を適用しない理由) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～34年 器具備品及び車両運搬具 3～20年</p> <p>②無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 営業権 商法施行規則の規定する最長期間(5年間)にわたる均等償却 それ以外 定額法</p> <p>③投資その他の資産 賃貸建物等 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 1～39年 器具備品及び車両運搬具 6～8年</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>のれん(営業権) 5年間にわたる均等償却</p> <p>それ以外 同左</p> <p>③投資その他の資産 賃貸建物等 同左</p>
	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② _____</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(358,147千円)については、5年による按分額を特別損失として処理しております。 過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の全額を計上していましたが、平成17年6月30日付で役員退職慰労金制度を廃止しております。 なお、役員退職慰労引当金の既引当残高は、各役員の退職時に支給することとしております。</p>	<p>③役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の全額を計上していましたが、平成17年6月30日付で役員退職慰労金制度を廃止しております。 なお、平成18年6月23日開催の定時株主総会において、従来の内規に基づく制度廃止日までの在任期間に応じた役員退職慰労金を支給する旨及び支給時期は取締役及び監査役のそれぞれの退任時とする旨を決議いたしました。これに伴い役員退職慰労金の未払金額を固定負債の「その他」に計上しております。</p>
	<p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p>
	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ③ヘッジ方針 当社の社内規定に基づき、借入金に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用する方針であります。 ④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
	<p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>該当事項はありません。</p>	<p>—————</p>
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>—————</p>	<p>該当事項はありません。</p>
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>—————</p>
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は3,903,196千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の「純資産の部」については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ7,850千円減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 139,729千円</p> <p>※2. 発行済株式総数 普通株式 13,034,660株</p> <p>※3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式586,615株であります。</p> <p>※4. 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額の総額 2,950,000 千円</p> <p>借入実行残高 300,000 千円</p> <p>差引額 2,650,000 千円</p>	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 225,926千円</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額の総額 3,550,000 千円</p> <p>借入実行残高 40,000 千円</p> <p>差引額 3,510,000 千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 168,278千円</p> <p>給与手当 519,105千円</p> <p>賞与 207,798千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 6,500千円</p> <p>退職給付費用 82,038千円</p> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 47,271千円</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び土地 900千円</p> <p>車両運搬具 129千円</p> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 241千円</p> <p>※5. 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 570千円</p> <p>構築物 353千円</p> <p>器具備品 7,384千円</p> <p>ソフトウェア 9,600千円</p> <p>原状回復費用 5,026千円</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 131,070千円</p> <p>給与手当 590,706千円</p> <p>賞与 197,812千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 21,000千円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 7,850千円</p> <p>退職給付費用 81,159千円</p> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 60,724千円</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>器具備品 837千円</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
※6.	<p>※6. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社及び連結子会社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類及び減損 損失の内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">神奈川県 足柄下郡真鶴 町</td> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">土地 8,800千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社は、賃貸不動産、遊休資産及び保養所等の不動産については個別物件単位、その他の事業用資産については管理会計上の事業区分を資産グループとし、継続的な地価の下落により減損の兆候があると認識した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、第三者による合理的に算定された市場価格に基づき評価しております。</p>	場所	用途	種類及び減損 損失の内訳	神奈川県 足柄下郡真鶴 町	遊休	土地 8,800千円
場所	用途	種類及び減損 損失の内訳					
神奈川県 足柄下郡真鶴 町	遊休	土地 8,800千円					

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,034,660	—	—	13,034,660
合計	13,034,660	—	—	13,034,660
自己株式				
普通株式(注)	586,615	14,120	820	599,915
合計	586,615	14,120	820	599,915

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加14,120株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、また減少820株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	124,347	利益剰余金	10	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,384,906千円	現金及び預金勘定 2,750,395千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△100,000千円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△100,000千円</u>
現金及び現金同等物期末残高 <u>3,284,906千円</u>	現金及び現金同等物期末残高 <u>2,650,395千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>46,022</td> <td>39,535</td> <td>6,486</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>12,390</td> <td>9,295</td> <td>3,095</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58,412</td> <td>48,830</td> <td>9,581</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	46,022	39,535	6,486	ソフトウェア	12,390	9,295	3,095	合計	58,412	48,830	9,581	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>24,825</td> <td>23,804</td> <td>1,020</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>12,390</td> <td>11,773</td> <td>617</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,215</td> <td>35,577</td> <td>1,637</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	24,825	23,804	1,020	ソフトウェア	12,390	11,773	617	合計	37,215	35,577	1,637
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
器具備品	46,022	39,535	6,486																														
ソフトウェア	12,390	9,295	3,095																														
合計	58,412	48,830	9,581																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
器具備品	24,825	23,804	1,020																														
ソフトウェア	12,390	11,773	617																														
合計	37,215	35,577	1,637																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 7,944千円	1年内 1,637千円																																
1年超 1,637千円	1年超 一千円																																
合計 <u>9,581千円</u>	合計 <u>1,637千円</u>																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																
支払リース料 11,682千円	支払リース料 7,944千円																																
減価償却費相当額 11,682千円	減価償却費相当額 7,944千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	同左																																
(減損損失)	(減損損失)																																
	リース資産に配分された減損損失はありません。																																

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	238,172	858,130	619,957	231,609	673,853	442,244
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	小計	238,172	858,130	619,957	231,609	673,853	442,244
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	—	—	—	4,452	4,452	—
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	4,452	4,452	—
	合計	238,172	858,130	619,957	236,062	678,306	442,244

(注) 当連結会計年度の株式について3,457千円の減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度に売却したその他有価証券 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
648,366	537,673	—

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) は売却損益の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	6,608	6,608

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 取引の内容及び利用目的 借入金の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。	(1) 取引の内容及び利用目的 同左
(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は信用力の高い金融機関に限定しており、信用リスクは殆ど無いと認識しております。	(3) 取引に係るリスクの内容 同左
(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に基づき経理部が決裁責任者の承認を得て行っております。	(4) 取引に係るリスク管理体制 同左

2. 取引の時価等に関する事項

金利スワップ取引を行っておりますが、全てヘッジ会計を適用しておりますので、注記を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△3,067,016	△3,215,016
(2) 年金資産 (注) (千円)	1,221,059	1,363,735
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (千円)	△1,845,956	△1,851,281
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	208,699	77,514
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (千円)	69,268	59,373
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) (千円)	△1,567,988	△1,714,393
(7) 退職給付引当金 (千円)	△1,567,988	△1,714,393

(注) 自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない複数事業主制度について、加入人数比率により計算した年金資産額 (前連結会計年度3,813,550千円 当連結会計年度4,033,891千円) を含めておりません。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用 (千円)	260,946	274,672
(2) 利息費用 (千円)	67,986	76,478
(3) 期待運用収益(減算) (千円)	△31,309	△36,631
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	35,814	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	16,190	24,729
(6) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	9,895	9,895
(7) 複数事業主の年金制度への掛金拠出額 (千円)	187,660	189,989
退職給付費用 (千円)	547,185	539,133

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.5	同左
(2) 期待運用収益率 (%)	3.0	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	11	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	11	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	5	—

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
未払賞与超過額	未払賞与超過額
267,064	320,707
未払賞与にかかる社会保険料	未払賞与にかかる社会保険料
32,647	38,946
仕掛品評価損等	仕掛品評価損等
160,151	12,449
繰越欠損金相当額	未払事業税
10,863	28,513
その他	その他
20,734	22,243
合計	合計
491,462	422,862
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
退職給付引当金超過額	退職給付引当金超過額
638,121	698,894
役員退職慰労引当金	会員権評価損
57,128	29,211
会員権評価損	減損損失
32,792	440,838
減損損失	その他
445,208	31,651
その他	小計
12,818	1,200,596
小計	評価性引当額
1,186,069	△477,672
評価性引当額	合計
△466,417	722,924
合計	繰延税金負債 (固定)
719,652	179,949
繰延税金負債 (固定)	繰延税金資産 (固定) の純額
252,260	542,975
繰延税金資産 (固定) の純額	
467,391	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.7%	40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
2.8	1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	住民税均等割等
△1.0	1.3
住民税均等割等	評価性引当額増減
2.8	1.2
評価性引当額増減	その他
△17.1	△0.2
持分法適用による影響額	税効果会計適用後の法人税等の負担率
△12.1	44.5
その他	
△0.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
15.9	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社グループは、単一セグメントに属する情報サービス事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社グループは、単一セグメントに属する情報サービス事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社及び連結子会社の海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社及び連結子会社の海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

関連当事者との間に重要な取引はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

関連当事者との間に重要な取引はありません。

（企業結合等関係）

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	
1株当たり純資産額	281円72銭	1株当たり純資産額	313円89銭
1株当たり当期純利益金額	28円40銭	1株当たり当期純利益金額	40円72銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		同左	

（注）1株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
当期純利益（千円）	353,965	506,577
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	353,965	506,577
期中平均株式数（株）	12,464,948	12,441,617

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
	<p>子会社の合併について</p> <p>当社の連結子会社であるアイ・ティ・ジャパン(株)は、平成19年1月31日開催の取締役会決議に基づき、平成19年4月1日を合併期日とし、当社の持分法適用関連会社であるときわ情報(株)を吸収合併致しました。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>規模拡大による生産性の向上、経営資源の効率活用による収益力強化等を図る目的であります。</p> <p>(2) 合併の方法及び合併後の会社の名称</p> <p>①アイ・ティ・ジャパン(株)を存続会社とする吸収合併方式で、ときわ情報(株)は解散致しました。</p> <p>②存続会社の商号は(株)アイエックスときわテクノロジーとなりました。</p> <p>(3) 合併による新株の割当</p> <p>ときわ情報(株)の株式1株に対し、アイ・ティ・ジャパン(株)の株式1.08株を割当交付し、864株を新規に発行致しました。</p> <p>(4) 増加すべき資本金等</p> <p>存続会社の資本金は40,000千円増加し、90,000千円となりました。</p> <p>(5) 合併による引継資産</p> <table data-bbox="893 1030 1228 1142"><tr><td>資産合計</td><td>700,123 千円</td></tr><tr><td>負債合計</td><td>583,586 千円</td></tr><tr><td>資本合計</td><td>116,537 千円</td></tr></table> <p>(6) 合併後の持分比率</p> <p>合併により当社の持分比率は100.0%から76.8%となりましたが、引続き連結子会社となります。</p>	資産合計	700,123 千円	負債合計	583,586 千円	資本合計	116,537 千円
資産合計	700,123 千円						
負債合計	583,586 千円						
資本合計	116,537 千円						

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
アイエックス・ナレッジ株式会社	第1回無担保社債	平成16年5月 31日	210,000 (60,000)	150,000 (60,000)	0.8	なし	平成21年5月 29日
アイエックス・ナレッジ株式会社	第2回無担保社債	平成16年5月 25日	156,000 (96,000)	60,000 (60,000)	0.4	なし	平成19年5月 25日
アイエックス・ナレッジ株式会社	第3回無担保社債	平成17年1月 31日	200,000 (100,000)	100,000 (100,000)	0.5	なし	平成20年1月 31日
アイエックス・ナレッジ株式会社	第4回無担保社債	平成17年1月 25日	140,000 (60,000)	80,000 (80,000)	0.5	なし	平成20年1月 25日
アイエックス・ナレッジ株式会社	第5回無担保社債	平成17年3月 10日	200,000 (100,000)	100,000 (100,000)	0.4	なし	平成20年3月 10日
アイ・ティ・ジャパン株式会社	第1回無担保社債	平成16年9月 30日	100,000 (-)	100,000 (100,000)	0.6	なし	平成19年9月 28日
合計	-	-	1,006,000 (416,000)	590,000 (500,000)	-	-	-

- (注) 1. () 内書きは、1年以内の償還予定額であります。
2. 連結貸借対照表日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
500,000	60,000	30,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	300,000	40,000	1.9	-
1年内返済予定長期借入金	898,760	459,560	2.2	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	654,760	195,200	2.0	平成20年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	1,853,520	694,760	-	-

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。) の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	195,200	-	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		3,065,514		2,624,229		
2. 受取手形		—		2,064		
3. 売掛金	※1	2,654,521		2,864,758		
4. 商品		29,044		—		
5. 仕掛品		337,064		190,879		
6. 前払費用		125,610		130,182		
7. 未収法人税等		3,779		—		
8. 繰延税金資産		477,600		394,399		
9. 一年内回収予定長期貸付金		—		1,350		
10. 一年内回収予定関係会社長期貸付金		—		24,000		
11. その他	※1	24,725		16,700		
貸倒引当金		△600		△21,200		
流動資産合計		6,717,261	70.0	6,227,363	69.8	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		537,184		539,267		
減価償却累計額		364,780	172,404	378,791	160,475	
(2) 構築物		4,900		4,900		
減価償却累計額		4,283	616	4,366	533	
(3) 車両運搬具		2,680		2,680		
減価償却累計額		2,425	254	2,506	173	
(4) 器具備品		289,843		280,649		
減価償却累計額		220,527	69,315	223,630	57,019	
(5) 土地			156,752		122,952	
有形固定資産合計			399,343		341,154	3.8
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			126,402		78,559	
(2) 施設利用権			409		225	
(3) 電話加入権			8,689		8,689	
無形固定資産合計			135,501		87,474	1.0
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			864,738		684,914	
(2) 関係会社株式			165,545		215,424	
(3) 長期貸付金			8,200		6,100	
(4) 関係会社長期貸付金			—		46,000	
(5) 賃貸建物等		590,499		592,824		
減価償却累計額		442,461	148,037	459,680	133,143	
(6) 賃貸土地			429,638		429,638	
(7) 破産更生債権等			888		888	
(8) 保証金			249,239		239,492	
(9) 繰延税金資産			464,084		503,712	
(10) その他			17,274		11,511	
貸倒引当金			△6,100		△6,500	
投資その他の資産合計			2,341,547	24.4	2,264,325	25.4
固定資産合計			2,876,392	30.0	2,692,954	30.2
資産合計			9,593,654	100.0	8,920,317	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	※1	750,919		654,436	
2. 短期借入金	※4	200,000		—	
3. 一年内返済予定長期 借入金		832,200		393,000	
4. 一年内償還予定社債		416,000		400,000	
5. 未払金	※1	203,827		278,192	
6. 未払法人税等		28,708		334,227	
7. 未払消費税等		86,767		137,632	
8. 未払費用		763,676		845,959	
9. 前受金		10,539		24,086	
10. 預り金		30,741		72,360	
11. 役員賞与引当金		—		7,850	
12. その他		13,403		13,694	
流動負債合計		3,336,782	34.8	3,161,439	35.4
II 固定負債					
1. 社債		490,000		90,000	
2. 長期借入金		554,600		161,600	
3. 退職給付引当金		1,560,125		1,618,231	
4. 役員退職慰労引当金		140,400		—	
5. その他		13,364		56,048	
固定負債合計		2,758,489	28.7	1,925,879	21.6
負債合計		6,095,271	63.5	5,087,318	57.0
(資本の部)					
I 資本金	※2	1,180,897	12.3	—	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		295,224		—	
2. その他資本剰余金					
資本金及び資本準備金 減少差益		1,612,913		—	
資本剰余金合計		1,908,137	19.9	—	—
III 利益剰余金					
1. 当期未処分利益		225,553		—	
利益剰余金合計		225,553	2.4	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		367,697	3.8	—	—
V 自己株式	※3	△183,902	△1.9	—	—
資本合計		3,498,382	36.5	—	—
負債資本合計		9,593,654	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	1,180,897	13.2
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	295,224	
(2) その他資本剰余金		—	—	1,570,039	
資本剰余金合計				1,865,263	20.9
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—	—	713,361	
利益剰余金合計				713,361	8.0
4. 自己株式		—	—	△188,817	△2.1
株主資本合計				3,570,704	40.0
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金					
評価・換算差額等合計				262,294	3.0
純資産合計				3,832,999	43.0
負債純資産合計				8,920,317	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 情報サービス収入		15,557,712			16,652,843		
2. 商製品売上高		135,755	15,693,467	100.0	57,687	16,710,531	100.0
II 売上原価	※4						
1. 情報サービス収入原価		13,482,414			13,940,550		
2. 商製品売上原価		140,715	13,623,129	86.8	73,620	14,014,171	83.9
売上総利益			2,070,338	13.2		2,696,360	16.1
III 販売費及び一般管理費	※4						
1. 広告宣伝費		24,491			20,617		
2. 貸倒引当金繰入額		—			21,000		
3. 役員報酬		153,278			120,870		
4. 給料手当		503,337			547,419		
5. 賞与		204,464			194,144		
6. 退職給付費用		80,680			80,057		
7. 役員賞与引当金繰入額		—			7,850		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		6,500			—		
9. 法定福利費		117,638			112,040		
10. 外注費		139,524			114,987		
11. 福利厚生費		23,543			23,102		
12. 会議研修費		67,864			60,040		
13. 採用費		15,493			14,853		
14. 交際費		26,231			22,959		
15. 旅費交通費		67,806			63,683		
16. 通信費		16,050			15,737		
17. 水道光熱費		5,307			4,980		
18. 消耗品費		22,044			31,110		
19. 租税公課		14,900			16,453		
20. 事業税		33,570			34,000		
21. 事業所税		13,403			13,694		
22. 減価償却費		46,483			38,533		
23. 修繕費		21,078			14,782		
24. 保険料		6,282			7,859		
25. 報酬委託手数料		85,055			79,902		
26. 機械リース料		831			857		
27. 地代家賃		98,152			90,908		
28. 研究開発費		47,271			60,724		
29. 雑費		36,275	1,877,562	12.0	6,761	1,819,932	10.9
営業利益			192,775	1.2		876,428	5.2

		前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1. 受取利息		3,299			3,812		
2. 受取配当金		11,164			13,344		
3. 受取手数料		5,019			4,915		
4. 貸貸収入		37,680			33,628		
5. 雑収入		7,110	64,274	0.4	8,461	64,163	0.4
V 営業外費用							
1. 支払利息		26,149			22,910		
2. 社債利息		13,145			8,445		
3. 貸貸収入原価		23,914			18,573		
4. 雑損失		2,450	65,660	0.4	146	50,075	0.3
経常利益			191,390	1.2		890,515	5.3
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※1	900			—		
2. 投資有価証券売却益		537,673			914		
3. 関係会社株式売却益		—			1,300		
4. 会員権売却益		17,303			—		
5. 抱合せ株式消滅差益		—			2,402		
6. 貸倒引当金戻入益		7,745	563,622	3.6	—	4,616	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※2	241			—		
2. 固定資産廃棄損	※3	21,416			837		
3. 減損損失	※5	—			8,800		
4. 退職給付会計基準変更時差異償却		35,814			—		
5. 投資有価証券評価損		3,611			3,457		
6. 関係会社株式売却損		96,300			—		
7. 関係会社債権売却損		291,519			—		
8. 会員権評価損		16,912	465,815	3.0	5,900	18,995	0.1
税引前当期純利益			289,196	1.8		876,136	5.2
法人税、住民税及び事業税		11,260			318,723		
法人税等調整額		52,383	63,643	0.4	69,604	388,327	2.3
当期純利益			225,553	1.4		487,808	2.9
当期未処分利益			225,553			—	

A. 情報サービス収入原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		6,478,155	48.5	6,728,351	48.7
II 外注費		6,058,819	45.3	6,317,988	45.8
III 経費	※2	833,152	6.2	757,212	5.5
当期総情報サービス費用		13,370,127	100.0	13,803,552	100.0
仕掛品期首たな卸高		480,693		337,064	
他勘定からの振替高	※3	—		4,489	
他勘定への振替高	※4	31,342		13,676	
合計		13,819,478		14,131,429	
仕掛品期末たな卸高		337,064		190,879	
当期情報サービス収入原価		13,482,414		13,940,550	

(注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。
※2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。	※2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。
地代家賃 223,823千円	地代家賃 219,986千円
旅費交通費 102,411千円	旅費交通費 133,772千円
減価償却費 63,331千円	減価償却費 57,843千円
※3. 他勘定からの振替高は次のとおりであります。	※3. 他勘定からの振替高は次のとおりであります。
販売費及び一般管理費からの振替	販売費及び一般管理費からの振替 4,489千円
※4. 他勘定への振替高の主な内訳は次のとおりであります。	※4. 他勘定への振替高は次のとおりであります。
販売費及び一般管理費へ振替 31,342千円	販売費及び一般管理費へ振替 13,676千円
うち研究開発費 3,454千円	
雑費 25,984千円	

B. 商品（商製品）売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 商製品期首たな卸高		174,080		29,044	
II 当期商品仕入高		125,679		44,576	
合計		299,759		73,620	
III 商製品期末たな卸高		29,044		—	
他勘定への振替高	※1	130,000		—	
当期商製品売上原価		140,715		73,620	

(注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 他勘定への振替高の内訳は商品仕入の戻しであります。	—

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

	前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月23日)	
区分	金額(千円)	
I 当期末処分利益		225,553
II 次期繰越利益		225,553

株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,180,897	295,224	1,612,913	1,908,137	225,553	225,553	△183,902	3,130,685
事業年度中の変動額								
当期純利益					487,808	487,808		487,808
会社分割による減少額			△42,918	△42,918				△42,918
自己株式の取得							△5,172	△5,172
自己株式の処分			44	44			257	301
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△42,874	△42,874	487,808	487,808	△4,915	440,018
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,180,897	295,224	1,570,039	1,865,263	713,361	713,361	△188,817	3,570,704

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	367,697	367,697	3,498,382
事業年度中の変動額			
当期純利益			487,808
会社分割による減少額			△42,918
自己株式の取得			△5,172
自己株式の処分			301
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△105,402	△105,402	△105,402
事業年度中の変動額合計 (千円)	△105,402	△105,402	334,616
平成19年3月31日 残高 (千円)	262,294	262,294	3,832,999

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法	商品 同左 仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 …定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～34年 器具備品 4～20年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア …自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 それ以外 …定額法 (3) 投資その他の資産 賃貸建物等 …定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 1～39年 器具備品 6～8年	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左 それ以外 同左 (3) 投資その他の資産 賃貸建物等 同左

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(358,147千円)については、5年による按分額を特別損失として処理しております。 過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しておりましたが、平成17年6月30日付けで役員退職慰労金制度を廃止しております。 なお、役員退職慰労引当金の既引当残高は、各役員の退職時に支給することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しておりましたが、平成17年6月30日付けで役員退職慰労金制度を廃止しております。 なお、平成18年6月23日開催の定時株主総会において、従来の内規に基づく制度廃止日までの在任期間に応じた役員退職慰労金を支給する旨及び支給時期は取締役及び監査役のそれぞれの退任時とする旨を決議いたしました。これに伴い役員退職慰労金の未払金額を固定負債の「その他」に計上しております。</p>

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社の社内規定に基づき、借入金に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用する方針であります。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は3,832,999千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の「純資産の部」については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ7,850千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																												
<p>※1. 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">8,323千円</td> </tr> <tr> <td>その他(未収入金)</td> <td style="text-align: right;">19,427千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">113,707千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">17,628千円</td> </tr> </table> <p>※2. 授権株式数 普通株式 50,000,000株 発行済株式総数 普通株式 13,034,660株</p> <p>※3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 586,615株であります。</p> <p>※4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引 銀行8行と当座貸越契約を締結しております。こ れら契約に基づく当会計期間末の借入未実行残高 は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,650,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,450,000千円</td> </tr> </table> <p>5. 偶発債務 子会社アイ・ティ・ジャパン株式会社の金融機 関からの借入等に対し、366,720千円の債務保証を 行っております。</p> <p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価 を付したことにより増加した純資産額は367,697千 円であります。</p>	売掛金	8,323千円	その他(未収入金)	19,427千円	買掛金	113,707千円	未払金	17,628千円	当座貸越極度額の総額	2,650,000千円	借入実行残高	200,000千円	差引額	2,450,000千円	<p>※1. 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">31,118千円</td> </tr> <tr> <td>その他(未収入金)</td> <td style="text-align: right;">13,282千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">76,734千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">24,386千円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引 銀行8行と当座貸越契約を締結しております。こ れら契約に基づく当会計期間末の借入未実行残高 は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">3,250,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,250,000千円</td> </tr> </table> <p>5. 偶発債務 子会社アイ・ティ・ジャパン株式会社の金融機 関からの借入等に対し、240,160千円の債務保証を 行っております。</p> <p>6. _____</p>	売掛金	31,118千円	その他(未収入金)	13,282千円	買掛金	76,734千円	未払金	24,386千円	当座貸越極度額の総額	3,250,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	3,250,000千円
売掛金	8,323千円																												
その他(未収入金)	19,427千円																												
買掛金	113,707千円																												
未払金	17,628千円																												
当座貸越極度額の総額	2,650,000千円																												
借入実行残高	200,000千円																												
差引額	2,450,000千円																												
売掛金	31,118千円																												
その他(未収入金)	13,282千円																												
買掛金	76,734千円																												
未払金	24,386千円																												
当座貸越極度額の総額	3,250,000千円																												
借入実行残高	一千円																												
差引額	3,250,000千円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び土地 900千円 ※2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 241千円 ※3. 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。 建物 346千円 構築物 353千円 器具備品 7,384千円 ソフトウェア 9,600千円 原状回復費用 3,731千円 ※4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 47,271千円 ※5. _____	※1. _____ ※2. _____ ※3. 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。 器具備品 837千円 ※4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 60,724千円 ※5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類及び減損損失の内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">神奈川県 足柄下郡 真鶴町</td> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">土地 8,800千円</td> </tr> </tbody> </table> 当社は、賃貸不動産、遊休資産及び保養所等の不動産については個別物件単位、その他の事業用資産については管理会計上の事業区分を資産グループとし、継続的な地価の下落により減損の兆候があると認識した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、第三者による合理的に算定された市場価格に基づき評価しております。	場所	用途	種類及び減損損失の内訳	神奈川県 足柄下郡 真鶴町	遊休	土地 8,800千円
場所	用途	種類及び減損損失の内訳					
神奈川県 足柄下郡 真鶴町	遊休	土地 8,800千円					

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	586,615	14,120	820	599,915
合計	586,615	14,120	820	599,915

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加14,120株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、また減少820株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>5,790</td> <td>3,860</td> <td>1,930</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	5,790	3,860	1,930	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>5,790</td> <td>5,018</td> <td>772</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	5,790	5,018	772
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
器具備品	5,790	3,860	1,930														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
器具備品	5,790	5,018	772														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左																
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,158千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">772千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,930千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,158千円	1年超	772千円	合計	1,930千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">772千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">772千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	772千円	1年超	-千円	合計	772千円				
1年内	1,158千円																
1年超	772千円																
合計	1,930千円																
1年内	772千円																
1年超	-千円																
合計	772千円																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,158千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,158千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,158千円	減価償却費相当額	1,158千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,158千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,158千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,158千円	減価償却費相当額	1,158千円								
支払リース料	1,158千円																
減価償却費相当額	1,158千円																
支払リース料	1,158千円																
減価償却費相当額	1,158千円																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																
(減損損失)	(減損損失)																
_____	リース資産に配分された減損損失はありません。																

(有価証券関係)

前事業年度 (平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
未払賞与超過額	未払賞与超過額
254,852	294,689
未払賞与にかかる社会保険料	未払賞与にかかる社会保険料
30,998	35,970
仕掛品評価損等	仕掛品評価損等
160,151	12,449
繰越欠損金相当額	未払事業税
10,863	28,513
その他	その他
20,734	22,775
<u>合計</u>	<u>合計</u>
477,600	394,399
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
退職給付引当金超過額	退職給付引当金超過額
634,815	658,458
役員退職慰労引当金	会員権評価損
57,128	29,211
会員権評価損	減損損失
32,792	440,838
減損損失	その他
445,208	32,824
その他	小計
12,818	1,161,333
<u>小計</u>	<u>評価性引当額</u>
1,182,763	△477,672
評価性引当額	<u>合計</u>
△466,417	683,661
<u>合計</u>	繰延税金負債 (固定)
716,345	179,949
繰延税金負債 (固定)	繰延税金資産 (固定) の純額
252,260	503,712
<u>繰延税金資産 (固定) の純額</u>	
464,084	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.7%	40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
3.9	1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	住民税均等割等
△1.4	1.3
住民税均等割等	評価性引当額増減
3.9	1.3
評価性引当額増減	その他
△24.8	△0.5
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
△0.3	<u>44.3</u>
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	
22.0	

(企業結合等関係)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

重要性が乏しいため記載しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	281円04銭	1株当たり純資産額	308円25銭
1株当たり当期純利益金額	18円10銭	1株当たり当期純利益金額	39円21銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。		同 左	

(注) 1株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (千円)	225,553	487,808
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	225,553	487,808
期中平均株式数 (株)	12,464,948	12,441,617

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	117,53
		三井倉庫(株)	140,000
		(株)千葉興業銀行	59,750
		(株)東京都民銀行	21,000
		岡三ホールディングス(株)	100,000
		(株)日新製糖	250,000
		日本紙パルプ商事(株)	63,000
		(株)日立製作所	15,344,529
		(株)クレオ	13,915
		(株)アルカディアソフト開発	20
		その他 (3銘柄)	11,088
		合計	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	537,184	2,472	390	539,267	378,791	13,992	160,475
構築物	4,900	—	—	4,900	4,366	83	533
車両運搬具	2,680	—	—	2,680	2,506	81	173
器具備品	289,843	12,969	22,163	280,649	223,630	23,154	57,019
土地	156,752	—	33,800 (8,800)	122,952	—	—	122,952
有形固定資産計	991,360	15,442	56,353 (8,800)	950,449	609,295	37,311	341,154
無形固定資産							
ソフトウェア	297,973	12,072	390	309,655	231,096	59,758	78,559
施設利用権	2,791	—	—	2,791	2,565	184	225
電話加入権	8,689	—	—	8,689	—	—	8,689
無形固定資産計	309,454	12,072	390	321,136	233,661	59,943	87,474
投資その他の資産							
賃貸建物等	590,499	2,325	—	592,824	459,680	17,219	133,143
賃貸土地	429,638	—	—	429,638	—	—	429,638

(注) 1. 「当期減少額」欄の () は内数で、当期の減損損失計上額であります。

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	内容	金額 (千円)
土地	真鶴の土地の売却	25,000
器具備品	パソコン・サーバー・プリンタ・モニター等の除却	15,905

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,700	21,612	—	612	27,700
役員賞与引当金	—	7,850	—	—	7,850
役員退職慰労引当金	140,400	—	97,800	42,600	—

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は洗替によるものであります。

2. 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)は平成18年6月23日開催の定時株主総会において、従来の内規に基づく制度廃止日までの在任期間に応じた役員退職慰労金を支給する旨及び支給時期は取締役及び監査役のそれぞれの退任時とする旨を決議したことに伴い、役員退職慰労金の未払額を固定負債の「その他」に振替えたものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	2,823
預金の種類	
当座預金	1,402,838
普通預金	12,894
通知預金	1,000,000
定期預金	200,000
別段預金	5,673
小計	2,621,405
合計	2,624,229

2) 受取手形

イ) 相手先別内訳

区分	金額 (千円)
(株)博報堂	2,064
合計	2,064

ロ) 期日別内訳

区分	金額 (千円)
平成19年6月	2,064
合計	2,064

3) 売掛金

イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	545,774
(株)日立製作所	411,904
KDDI(株)	174,028
みずほ情報総研(株)	171,029
日本電気(株)	151,952
その他	1,410,069
合計	2,864,758

ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
2,654,521	17,638,709	17,428,472	2,864,758	85.8	57.1

(注) 当期発生高には消費税等及び会社分割による増減額が含まれております。

4) 仕掛品

品名	金額 (千円)
コンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービス	184,635
システムマネジメントサービス	6,243
合計	190,879

5) 繰延税金資産

繰延税金資産は、流動資産と固定資産の合計で898,111千円であり、その内容については「2財務諸表等(1)財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

② 流動負債

1) 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)ネオテックス	63,017
(株)プラス・メディア	32,289
アイ・ティ・ジャパン(株)	31,858
(株)共達ネットワーク	23,629
(株)IKIアットラーニング	15,227
その他	488,414
合計	654,436

2) 1年内返済予定長期借入金

借入先	金額 (千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	149,600
(株)みずほ銀行	167,000
(株)三井住友銀行	66,400
第一生命保険(相)	10,000
合計	393,000

3) 未払費用

内訳	金額 (千円)
未払賞与	724,231
社会保険料	90,025
その他	31,702
合計	845,959

③ 固定負債

1) 社債90,000千円

内訳は1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 ⑤連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

2) 長期借入金

内訳	金額 (千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	92,600
(株)みずほ銀行	35,000
(株)三井住友銀行	34,000
合計	161,600

(注) 一年内返済予定長期借入金を除く。

3) 退職給付引当金

区分	金額 (千円)
退職給付債務	3,118,854
年金資産	△1,363,735
未認識数理計算上の差異	△77,514
未認識過去勤務債務	△59,373
合計	1,618,231

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。 http://www.ikic.co.jp/ir/download.html
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第28期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月23日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第29期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月22日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成18年7月14日関東財務局長に提出

事業年度（第28期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

アイエックス・ナレッジ株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神谷 英一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高田 重幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイエックス・ナレッジ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイエックス・ナレッジ株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月25日

アイエックス・ナレッジ株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高田 重幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神谷 英一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイエックス・ナレッジ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイエックス・ナレッジ株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

アイエックス・ナレッジ株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神谷 英一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高田 重幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイエックス・ナレッジ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイエックス・ナレッジ株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月25日

アイエックス・ナレッジ株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高田 重幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神谷 英一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイエックス・ナレッジ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイエックス・ナレッジ株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。